令和８年度

議 会 の 概 要



兵庫県丹波篠山市議会

１．位置と地勢

平成11年4月1日、多紀郡4町（篠山町・西紀町・丹南町・今田町）が合併し、市制施行。市制施行20周年を契機に令和元年5月1日、市名を丹波篠山市へ変更。

兵庫県の中東部に位置し、北は丹波市と京都府の福知山市、東は京都府船井郡と南丹市、西は西脇市と加東市、南は三田市と川辺郡等にそれぞれ接している。

京都市から40～50㎞圏内、関西経済圏の中心都市・大阪から40～50㎞にあって、JR福知山線、舞鶴若狭道、国道173号、176号、372号が走り、兵庫県の内陸地域として、自然環境の豊かな生活・文化圏域である。

また、地勢については南方に連担する山並み、これと平行して、丹波篠山北方の多紀連山山地が東走し、平坦部は、こうした山々に囲まれて広がっており、その中央部を加古川水系篠山川が西流し、別に北へ由良川、南へ武庫川が流れている。市街地及び集落は主としてこの地域に形成されている。一方、篠山盆地といわれるだけに四方が山に囲まれ、全面積の7割を占めている。

２．気　　候

冬期は日本海からの寒波の影響も加わり、寒気は比較的きびしく、夏は高温で概して内陸的気候と言える。また、秋から冬にかけて盆地特有の濃霧の発生を見る地域である。

３．面　　積

東西31．4㎞、南北24．7㎞の長方形状で、広さは377．59㎢、兵庫県の約4．5％を占める。

地目別にみると、農地44．2㎢、宅地9．9㎢、山林166．9㎢となっており、自然環境の豊かな地域である。

４．人口と世帯

人口の推移は、JR福知山線の複線電化、道路交通網の整備等によりUターン人口の増加と住宅開発等の進展により、昭和60年国勢調査以降は微増傾向にあったが、平成12年国勢調査の46，325人をピークに、平成17年国勢調査で減少に転じ、令和2年国勢調査では、39，611人となっている。一方、世帯については増加傾向にあり、平成12年国勢調査では14，585世帯であったが、令和2年国勢調査では、15，605世帯となっている。

５．人 口 等

区分	H17 年 国調	H22 年 国調	H27 年 国調	R2 年 国調	住基(R8.3 末)
人口	45,245	43,263	41,490	39,611	38,321 （男 18,477・女 19,844）
世帯	14,960	15,342	15,578	15,605	17,828

人口密度（令和2年国調）104.9 人／㎢　高齢化率（令和2年国調）35.0％

産業別就業人口(R2 年国調)	第1次産業	2,172 人(10.8%)
	第2次産業	5,276 人(26.4%)
	第3次産業	11,802 人(59.0%)

６．議 員 数

令和8年11月4日現在

条例定数	現員	無所属	公明党	日本維新の会	共産党
18 人	18 人	13 人	2 人	2 人	1 人

７．議員一覧表

令和8年11月4日現在

議　長	上 田 英 樹	副議長	原 田 豊 彦
		監査委員	渡 辺 拓 道

議席	氏　　名	年齢	所属委員会	期	党派別
1	金 崎 美 和	48	○産業建設 広報広聴	1	日本維新の会
2	大 内 正 博	44	○総務文教	1	無所属
3	本 多 紀 元	36	産業建設 ◎広報広聴	1	無所属
4	桐 村 裕 一	55	民生福祉 広報広聴	1	無所属
5	堀 毛 宏 章	73	民生福祉	2	無所属
6	荒 木 礼 子	56	◎産業建設	2	無所属
7	渡 辺 拓 道	62	民生福祉	5	無所属
8	野 々 村 康	66	総務文教 広報広聴	1	無所属
9	降 矢 杏 奈	46	民生福祉 ◎予算決算	1	日本維新の会
10	小 畠 政 行	71	産業建設	4	無所属
11	隅 田 雅 春	73	総務文教 ○予算決算	5	公明党
12	稲 山　悟	62	◎民生福祉	1	無所属
13	前 田 えり子	75	産業建設	5	日本共産党
14	向 井 千 尋	58	◎総務文教	3	無所属
15	安 井 博 幸	72	総務文教 広報広聴	3	無所属
16	岡　圭 子	60	○民生福祉 ○広報広聴	1	公明党
17	原 田 豊 彦	68	総務文教	2	無所属
18	上 田 英 樹	70	産業建設	2	無所属

◎常任委員長　○常任副委員長

予算決算委員会は全議員で構成

８．議員の年齢別人数

令和8年11月4日現在

30代	40代	50代	60代	70代	平均年齢	最年長	最年少
１人	3人	3人	5人	6人	60．8歳	75歳	36歳

９．議員の経験年数

令和8年11月4日現在

1期	2期	3期	4期	5期
8人	4人	2人	1人	3人

10．財政状況

（単位:千円、%）

会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一般会計	**25,017,000**	**254,240,000**	**△407,000**	**△1.6**
特別会計	**10,571,081**	**10,935,286**	**△364,200**	**△3.3**
国民健康保険特別会計	4,445,939	4,894,478	△448,539	△9.2
事業勘定	4,222,772	4,676,707	△453,935	△9.7
直営診療所勘定	223,167	217,771	5,396	2.5
後期高齢者医療特別会計	886,354	818,560	67,794	8.3
介護保険特別会計	5,238,788	5,222,248	16,540	0.3
介護保険事業勘定	5,217,250	5,202,551	14,699	0.3
介護サービス事業勘定	21,538	19,697	1,841	9.3
企業会計	**8,142,326**	**8,233,462**	**△91,136**	**△1.1**
水道事業会計	3,213,659	3,179,530	34,129	1.1
下水道事業会計	4,928,667	5,053,932	△125,265	△2.5
合計	**43,730,407**	**44,592,748**	**862,341**	**△1.9**

11. **歳入**　　（単位:千円、%）

款	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
市税	5,197,513	20.8	5,096,940	20.0	100,573	2.0
地方譲与税	266,799	1.1	286,756	1.1	△19,957	△7.0
利子割交付金	11,131	0.0	3,531	0.0	7,600	215.2
配当割交付金	72,084	0.3	66,577	0.3	5,507	8.3
株式等譲渡所得割交付金	99,837	0.4	100,965	0.4	△1,128	△1.1
法人事業税交付金	91,213	0.4	68,777	0.3	22,436	32.6
地方消費税交付金	1,061,692	4.2	981,212	3.9	80,480	8.2
ゴルフ場利用税交付金	73,589	0.3	76,737	0.3	△3,148	△4.1
地方特例交付金	102,652	0.4	29,804	0.1	72,848	244.4
地方交付税	8,171,990	32.7	8,322,000	32.7	△150,010	△1.8
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,500	0.0	△500	△7.7
分担金及び負担金	263,325	1.1	282,197	1.1	△18,872	△6.7
使用料及び手数料	544,779	2.2	495,576	1.9	49,203	9.9
国庫支出金	2,895,299	11.6	3,196,164	12.6	△300,865	△9.4
県支出金	1,914,571	7.7	1,702,145	6.7	212,426	12.5
財産収入	25,262	0.1	19,797	0.1	5,465	27.6
寄附金	660,500	2.6	676,700	2.6	△16,200	△2.4
繰入金	1,667,319	6.6	1,674,824	6.6	△7,505	△0.4
繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸収入	350,445	1.4	426,425	1.7	△75,980	△17.8
市債	1,491,000	5.9	1,794,400	7.1	△303,400	△16.9
環境性能割交付金	0	0	65,973	0.3	△65,973	皆減
合計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△407,000	△1.6

12. **歳出**　　（単位:千円、%）

館	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
議会費	**200,126**	**0.8**	**189,836**	**0.7**	**10,290**	**5.4**
総務費	3,303,875	13.2	3,640,822	14.3	△336,947	△9.3
民生費	8,452,466	33.8	8,124,770	32.0	327,696	4.0
衛生費	2,334,211	9.3	2,397,508	9.4	△63,297	△2.6
労働費	13,497	0.1	11,917	0.0	1,580	13.3
農林水産業費	1,031,129	4.1	1,029,980	4.1	1,149	0.1
商工費	484,326	1.9	598,527	2.4	△114,201	△19.1
土木費	1,967,134	7.9	2,348,698	9.2	△381,564	△16.2
消防費	934,731	3.7	1,198,968	4.7	△264,237	△22.0
教育費	3,708,833	14.8	3,304,481	13.0	404,352	12.2
公債費	1,679,726	6.7	1,720,468	6.8	△40,742	△2.4
諸支出金	816,946	3.3	768,025	3.0	48,921	6.4
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合計	25,017,000	100.0	25,424,000	100.0	△407,000	△1.6

13. 議会関係経費等

（単位:千円、%）

節	令和8年度		令和7年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1報酬	78,360	39.2	78,370	41.3
2給料	20,680	10.3	16,881	8.9
3職員手当等	47,455	23.7	43,661	23.0
4共済費	25,623	12.8	25,476	13.4
7報償費	527	0.3	342	0.2
8旅費	4,587	2.3	5,968	3.1
9交際費	500	0.2	500	0.3
10需用費	3,926	2.0	3,918	2.1
11役務費	1,679	0.8	1,653	0.9
12委託料	4,318	2.2	1,045	0.5
13使用料及び賃借料	3,871	1.9	3,249	1.7
17備品購入費	0	0	510	0.3
19負担金補助及び交付金	8,600	4.3	8,263	4.3
合計	200,126	100.0	189,836	100.0

14. 議員、特別職の報酬

令和8年11月4日現在

職名	報酬額(円)	改定年月日
議長	475,000	H12. 10. 1
副議長	385,000	〃
委員長	360,000	〃
議員	350,000	〃
市長	837,000 (585,900)	H17. 4. 1 (H31.4.1 特例条例)
副市長	666,000 (599,400)	H17. 4. 1 (H31.4.1 特例条例)
教育長	612,000 (550,800)	H17.4.1 (H31.4.1 特例条例)

15. 委員会

令和8年11月4日現在

名　称		委員数	所　管　事　項
常任委員会	総務文教	6人	企画総務部、行政経営部、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会の所管に関する事項、他の常任委員会に属さない事項
	民生福祉	6人	保健福祉部、市民生活部、環境みらい部、消防本部の所管に関する事項
	産業建設	6人	農都創造部、観光交流部、まちづくり部、上下水道部、農業委員会の所管に関する事項
	予算決算	18人	予算・補正予算・決算審査に関すること (決算審査については監査委員を除く)
	広報広聴	6人	議会広報の発行及び議会の広報・広聴に関する事項
その他の委員会	議会運営	7人	議会運営、会議規則、委員会条例及び議長の諮問に関する事項

16. 議会運営

①議案の審議方法

予算・補正予算・決算・・ 予算決算委員会で審査(分科会方式)
条例　・・・・・ 原則、所管の委員会に付託
請願　・・・・・ 議会運営委員会で取扱いを協議
陳情　・・・・・ 持参に限り議会運営委員会で取扱いを協議
　　郵送については取り上げない

②一般質問

通告

・質問項目ごとに要旨を明確に記入して提出する
・質問の時期　6・9・12・3月の第3水曜日・木曜日(原則)

形式

・一括質疑方式及び一問一答方式の選択制

質問者数と質問時間

・代表質問(3月のみ)　各会派1名以内　　質問のみ40分以内
・個人質問　　制限なし　　質問のみ30分以内
　一括質疑方式及び一問一答方式も同時間内とする

17. 全員協議会

必要に応じて開催、平成20年度より原則公開

協議事項

イ.　執行部からの協議事項・報告事項
ロ.　議員間の連絡調整

ハ．その他

18. 議会広報紙

6月・9月・12月・3月の本会議毎に年4回発行
発行日は本会議終了後の翌月
発行部数：17，000部
令和8年度予算額：1，776，720円
※平成22年度より広告掲載（1枠年間40，000円×2枠）を開始
令和4年からは4枠に拡大（40，000円×2枠、20，000円×2枠）
令和8年度から4枠×40，000円

19. 政務活動費

1人月額20，000円交付
（会派及び会派無所属議員の申請に基づき、半期ごとに交付）

20. 議長交際費

令和8年度予算額：500，000円

21. 傍聴

傍聴可能人数　28人
先着順
令和8年4月　傍聴規則の改正（体調管理のための水分補給が可能など）

22. インターネット配信等

・平成14年12月定例会からインターネットによる議会中継を実施
・平成30年9月定例会から議会中継方法を変更（YouTube を利用した
ライブ・録画中継を実施）
・令和元年9月から常任委員会の審査をライブ中継（YouTube を利用）
・本庁舎（ロビー・議場前）に設置のモニターにて、視聴（リアルタイムのみ）が可能
・令和5年12月からホームページ上に本会議資料の掲載を開始
・令和6年2月より常任委員会審査の録画配信を開始

23. 議会基本条例

平成23年12月制定、平成24年4月施行

（議会報告会）・・毎年、5月と11月に分けて市内6か所で開催、議会報告の後、テーマに基づき意見交換を実施
（令和2年11月、令和3年度中はコロナ禍のためオンラインでの動画配信（YouTube を利用））
（議員と語る会・・報告会の多様な開催の1つとして、市民等で構成される団体と意見交換を行う）

（政策討論会）・・市政に関する重要な政策及び課題に対して、議会としての共通認識の醸成を図り、合意形成を得るため、必要に応じ、実施

文書質問制度の導入（令和8年4月改正）

24. ICT 化の推進

平成26年3月　タブレット端末の貸与、クラウド文書共有システムの導入
令和　2年2月　傍聴者へタブレット端末の貸与（本会議資料）
令和　3年2月　委員会条例改正（オンライン委員会開催可能）
令和　8年4月　会議規則改正（オンライン化対応）
令和　8年9月　議場内大型モニター、傍聴者用リアルタイム字幕モニターの設置

25. 議会における危機管理体制

平成30年7月　篠山市議会業務継続計画（議会BCP）を策定
　　篠山市議会災害対策会議設置要綱を制定

26. 通年会期の導入

令和元年5月1日から地方自治法第102条の2第1項の規定に基づく、通年会期を導入。

27. 議員政治倫理条例

令和4年3月制定、令和4年4月施行

28. 議員報酬等の特例に関する条例

令和5年6月制定、施行

29. 議員の請負状況の公表に関する条例の制定

令和6年3月制定、令和6年4月施行

30. 議会事務局

令和8年4月1日現在

職員数　6人（局長 1―参事 1―課長 1―係長 1―書記 2）

※定数は6人